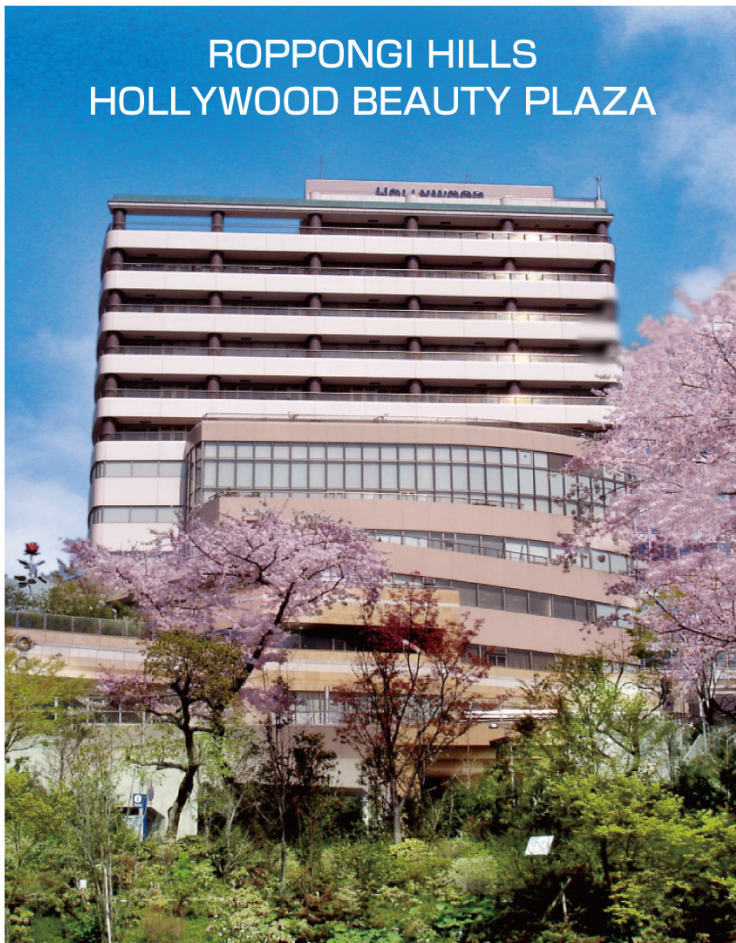


ROPPONGI HILLS  
HOLLYWOOD BEAUTY PLAZA



専門職高等教育の質保証

QAPHE国際シンポジウム

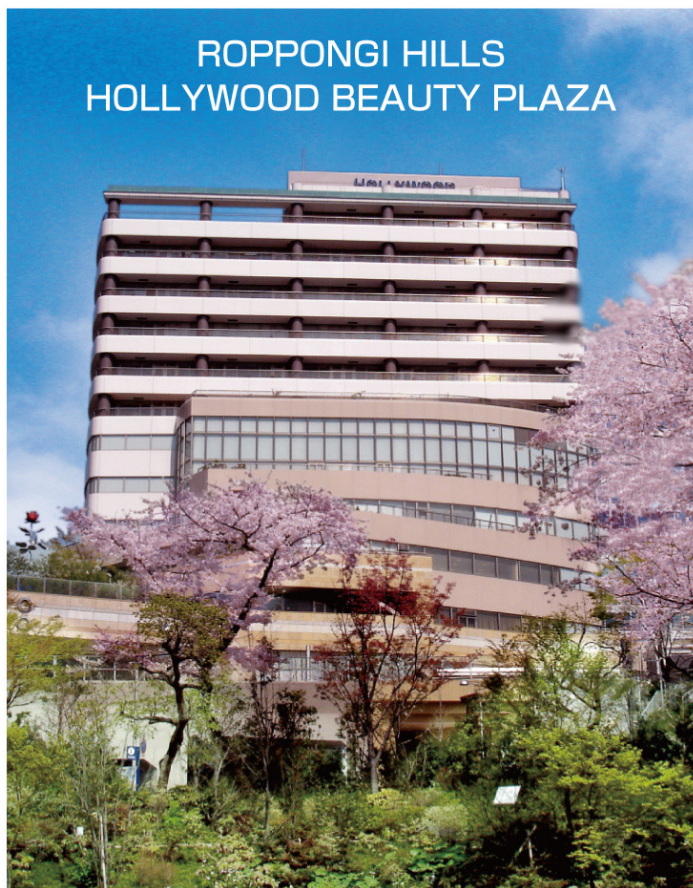
2018年1月17日



学校法人 メイ・ウシヤマ学園  
ハリウッド大学院大学・ハリウッド美容専門学校  
理事長・学長 山中 祥弘

20180117QAPHE国際シンポジウム

ROPPONGI HILLS  
HOLLYWOOD BEAUTY PLAZA



Quality Assurance of  
Professional Higher Education

QAPHE International Symposium

January 17, 2018



Yoshihiro Yamanaka

Director and President

May Ushiyama Academy

Hollywood Graduate School of Beauty Business /  
Hollywood University of Beauty and Fashion

20180117QAPHE国際シンポジウム

# 学校法人 メイ・ウシヤマ学園

## ハリウッド大学院大学・ハリウッド美容専門学校

1922年 米国ロスアンゼルス開業

ハリウッドグループ

第三者評価実績

1925年 東京銀座に本社移転

(戦時中長野県諏訪市疎開)

1950年 戦後東京六本木再開

2003年 東京六本木ヒルズ新校舎

2006年 高度専門課程開設

2008年 ハリウッド大学院大学開学

2014年 職業実践専門課程認定



ハリウッド美容専門学校

2010年 私立専門学校等評価研究機構

2015年 専門職高等教育質保証機構

ハリウッド大学院大学

2012年 ビューティビジネス評価機構

2014年 日本高等教育評価機構

2017年 専門職高等教育質保証機構



## May Ushiyama Academy Hollywood Graduate School of Beauty Business / Hollywood University of Beauty and Fashion

1922 Opened in Los Angeles

Hollywood Group

Third-Party Evaluations

1925 Head office moved to Ginza, Tokyo

(Evacuated to Suwa, Nagano Prefecture during WWII)

1950 Reopened in Roppongi, Tokyo after the war

2003 New building in Roppongi Hills

2006 Established advanced vocational course

2008 Hollywood Graduate School opened

2014 Professional Post-Secondary Course accredited



Hollywood University of Beauty and Fashion

2010 NPO Organization of Private Vocational School Accreditation

2015 Institution for Accreditation and Quality Assurance of Professional Higher Education

Hollywood Graduate School of Beauty Business

2012 Institution for Beauty Business Evaluation

2014 Japan Institution for Higher Education Evaluation

2017 Institution for Accreditation and Quality Assurance of Professional Higher Education



# ビューティビジネスの生涯キャリア教育 職業教育と能力開発

## 職業教育の制度

職業教育 キャリア開発 Career Development			
チャレンジ		再チャレンジ	
キャリアゲット Career Get	キャリアアップ Career Up	キャリアリフレッシュ Career Refresh	キャリアチェンジ Career Change
就職力	職能力	復職力	転職力
求職者	在職者	休職者	転職者
高大卒業者	就業者への生涯教育		他業就業者
	社会人教育		

## 職業能力の開発

職業能力 キャリアパワー Career Power			
人間魅力 ヒューマンパワー		実践能力 ビジネスパワー	
人格力 ⊗	容姿力	経営力 ⊗	技能力
人間を磨く	美しく輝く	進化に挑戦	技能を磨く
愛情・勇気・智恵	明るく・楽しく・美しく	理論・実践・成果	革新・正確・安心
志の高さ	第一印象	組織能力	専門能力
社会人として必要な人格と容姿を身につけます		プロとして必要な経営と技能を身につけます	



# Lifelong Career Education Vocational Training & Ability Development

## Vocational Training System

Vocational Training Career Development			
Challenge		Re-challenge	
Get Career	Advance Career	Refresh Career	Change Career
Employability	Professional ability	Ability to return to work	Ability to change career
Job seekers	Employed persons	Persons in temporary retirement	Persons changing career
High school/college graduates	Lifelong education for the employed		Persons employed in a different industry
	Education of working adults		

## Development of Professional Ability

Vocational Training Career Power			
Human Power		Business Power	
Personality ⊗	Appearance	Business skill ⊗	Technical skill
Polish character	Be radiant	Pursue advancement	Hone technical skills
Love, courage, knowledge	Bright, fun, beautiful	Theory, practice, results	Innovation, exact, reliable
Height of aspirations	First impression	Organizational ability	Specialist capability
Acquire the character and appearance of working adult		Acquire the business and technical skills needed by a professional	



# ビューティビジネス 企業階層別・成長段階別の能力開発

レベル	能力				能力 成長段階
	階層	経営力	営業力	技能力	
4	経営者				成熟期
3	店長				低成長期
2	中堅				安定成長期
1	新人				高度成長期
大学院		修士課程 経営・営業	高度専門課程	専門課程 技能・接客	専門学校



## Ability Development by Company Hierarchy and Growth Stage

Level	Ability				Ability Hierarchy
	Hierarchy	Management skills	Sales skills	Technical skills	
4	Proprietor				Maturity
3	Shop manager				Slow growth
2	Middling				Stable growth
1	Fresh recruit				Rapid growth
Graduat school		Master's program Management / sales	Highly specialized program	Specialized program Technical skills / customer skills	Professional school



付加価値教育 → **教育の生産性向上** ← 教育投資概念

$$\text{教育投資} \rightarrow \text{教育生産性} = \frac{\text{成果}}{\text{投資}} = \Rightarrow \frac{\text{学修成果P}}{\text{学修期間T} \times \text{学修労力E} \times \text{学修費用C}}$$

P	成果 PROFIT	学修成果 学修成果 PROFIT	投資効果 質保証向上 アフターケア	生涯賃金 職業能力の市場性 回収期間 社会評価 資格 免許 国際評価 自己啓発 生涯学修 転職機会
T	期間 TIME	学修期間 学修期間 TIME	学修時間 学修年限 単位認定	学識経験による弾力化 学年制の撤廃 習熟度評価（飛級） 単位認定の国内・国際基準化と互換性
E	労力 ENERGIE	学修労力 学修労力 ENERGIE	カリキュラム 教師 施設・設備	学習体系の合理化・重複削減・理論と実践 教育力・コーチング力 評価能力・自己啓発力 教育インフラ・IT・eラーニング・インターン施設
C	費用 COST	学修費用 学修費用 COST	授業料 親の投資 公的投資	コース授業科から単位授業科へ 親の学費は子への貸与（義務教育以上） 奨学金制度の多様性（成功報酬回収等）



Added-value education → **Increased educational productivity** ← Educational investment concept

$$\text{Educational investment} \rightarrow \text{Educational productivity} = \frac{\text{Effect}}{\text{Investment}} = \Rightarrow \frac{\text{Learning profit P}}{\text{Learning time T} \times \text{Learning energy E} \times \text{Learning costs C}}$$

P	Profit PROFIT	Learning PROFIT	Investment effect Higher QA Aftercare	Lifetime earnings, marketability of vocational skills, payback period Social reputation, qualifications, licenses, international reputation Self-development, life-long learning, career change opportunities
T	Time TIME	Learning time TIME	Investment effect Higher QA Aftercare	Greater flexibility from learning and experience Elimination of year levels, achievement evaluation (skipping) Domestic/international standardization of credit recognition and transferability
E	Energy ENERGIE	Learning energy ENERGIE	Investment effect Higher QA Aftercare	Improvement of learning system, elimination of redundancy, theory and practice Ability to educate, coaching ability, evaluation ability, self-development ability Educational infrastructure, IT, e-learning, intern facilities
C	Cost COST	Learning costs COST	Investment effect Higher QA Aftercare	From course-based tuition to credit-based tuition Parents' school expenses loaned to children (compulsory education and above) Diversity of scholarship system (payback of contingency fees, etc.)



# 3500万円かけても米大卒

電子版 NIKKEI ASIAN REVIEW

米大卒のROIと大学4年間のコスト

ハービーマッド大学(カリフォルニア州) 98.53(23.77)  
 カリフォルニア工科大学(カリフォルニア州) 90.14(22.16)  
 スタンフォード大学(カリフォルニア州) 80.97(23.33)  
 マサチューセッツ工科大学(マサチューセッツ州) 79.85(22.45)  
 ハーバート大学(マサチューセッツ州) 64.61(22.7)  
 テキサスA&M大学(テキサス州) 61.98(8.32)  
 オッターペイン大学(オハイオ州) 0.11(16.82)



米大卒のROIと大学4年間のコスト

## 米大学のROIと大学4年間のコスト

順位	大学名(州)	ROI (%)	コスト (万ドル)
1	ハービーマッド大学(カリフォルニア州)	98.53	23.77
2	カリフォルニア工科大学(カリフォルニア州)	90.14	22.16
6	スタンフォード大学(カリフォルニア州)	80.97	23.33
7	マサチューセッツ工科大学(マサチューセッツ州)	79.85	22.45
34	ハーバート大学(マサチューセッツ州)	64.61	22.7
39	テキサスA&M大学(テキサス州)	61.98	8.32
1180	オッターペイン大学(オハイオ州)	0.11	16.82

(注) ベ이스ケール調べ。4年制大学を卒業した人のその後20年間の累計報酬から大学4年間のコストを差し引き、高卒で働き始めた人の24年間の累計報酬を比較した。大学のコストには学費、寮費、書籍代は含むが交通費、医療保険は含まず。カッコ内は大学4年間のコスト

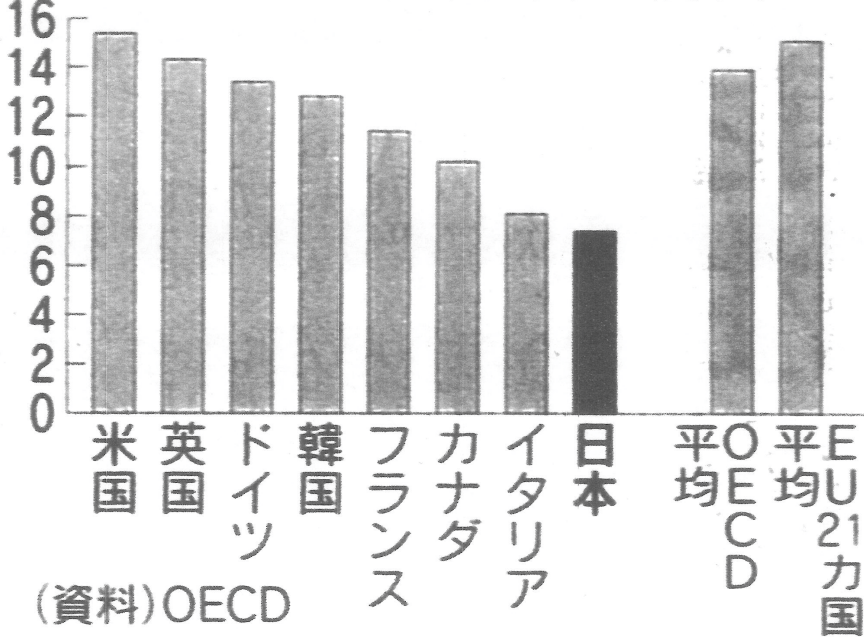
## アジア富裕層 留学熱

### 「リターンは大きい」

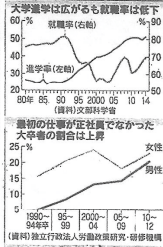
日本企業に求められる人材は、グローバルな視点とリーダーシップを兼ね備えた人材だ。そのために、アジアの富裕層は、海外への留学に積極的だ。特に、アメリカやヨーロッパへの留学が盛んに行われている。これは、単に教育を受けるだけでなく、グローバルなネットワークを築くためにも有効だ。また、海外での経験は、将来のキャリアアップに大きく貢献する。特に、アジアの富裕層は、海外での成功体験を重視し、子どもに留学を奨励している。これは、単に教育を受けるだけでなく、グローバルな視点とリーダーシップを兼ね備えた人材を育てるためにも有効だ。

電子版 Web刊 アジアBiz [Nikkei Asian Review] (http://asia.nikkei.com/) に  
 Nikkei Asian Reviewから [The \$280,000 diploma] と題して掲載

## 生涯賃金から見た大学進学に費やしたお金の利回り(男性)



## 稼げる大卒 どう育てる



就職率低迷 ■2割か非正規雇用

大学進学率は広がるも就職率は低下。就職の仕様が正社員でなかった大卒者の割合は上昇。これは、大学進学率の増加にもかかわらず、就職市場の厳格化や企業側の採用姿勢の変化によるものと考えられる。

## 職業教育重視の動き

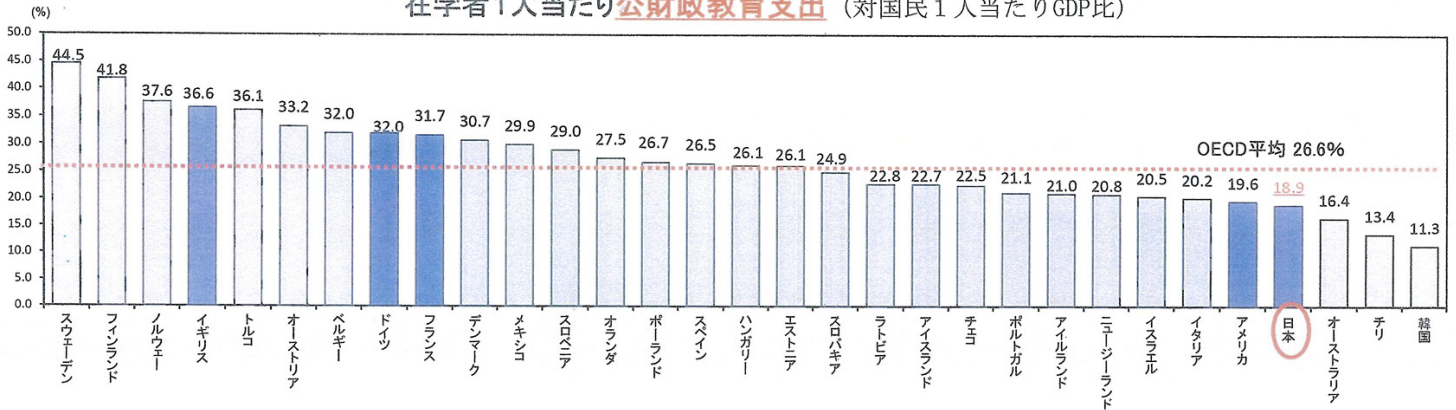
職業教育重視の動き。企業側は、実践的なスキルを重視するようになり、大学でも職業教育を重視する動きが見られる。これは、企業側の採用基準の変化や、学生側の就職意識の変化によるものと考えられる。

## 訓練制度、独仏にヒント

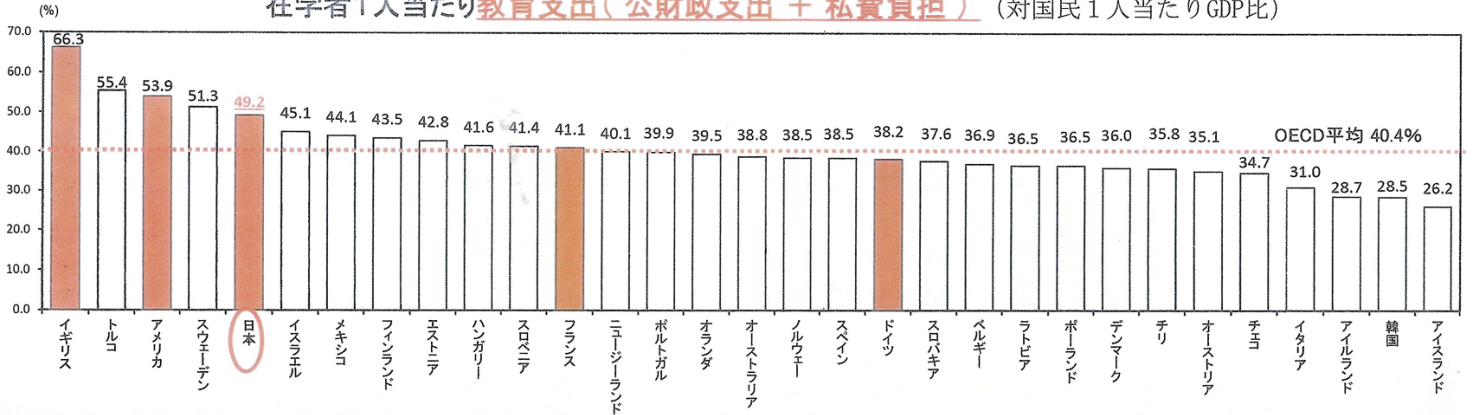
訓練制度、独仏にヒント。ドイツやフランスの職業訓練制度は、実践的なスキルを身につけるのに有効である。日本でもこのような訓練制度を導入し、実践的なスキルを身につける人材を育てる必要がある。

# 教育支出の国際比較<高等教育段階>(2013年)

在学者1人当たり公財政教育支出 (対国民1人当たりGDP比)



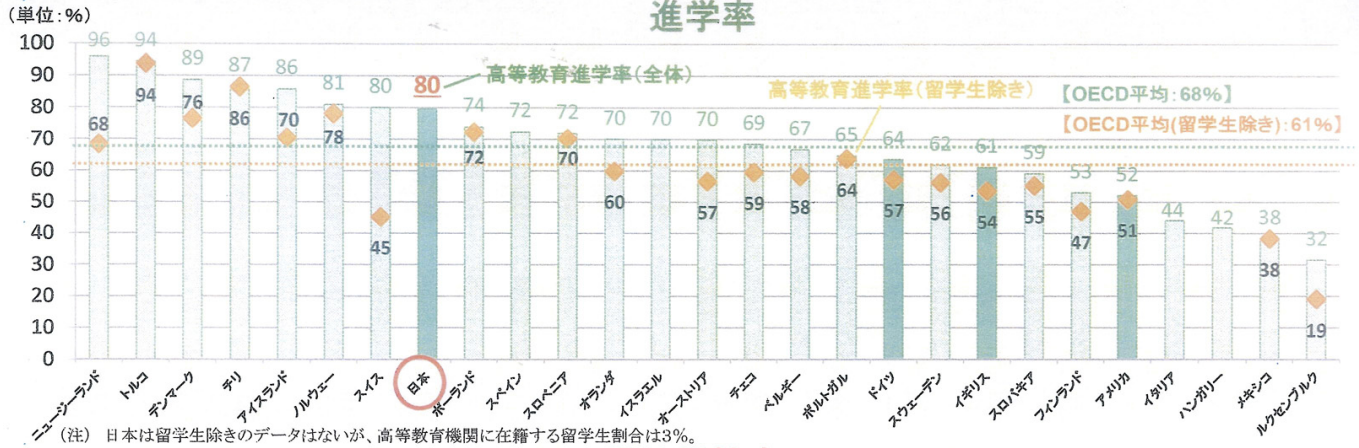
在学者1人当たり教育支出(公財政支出 + 私費負担) (対国民1人当たりGDP比)



(注1) 上記は何れも高等教育段階における国公立教育機関への年間支出の合計である。  
 (注2) OECD平均の値は、計数が取れず算出不能である国を除いた加盟国の平均値。  
 (出典) Education at a Glance 2016(OECD)

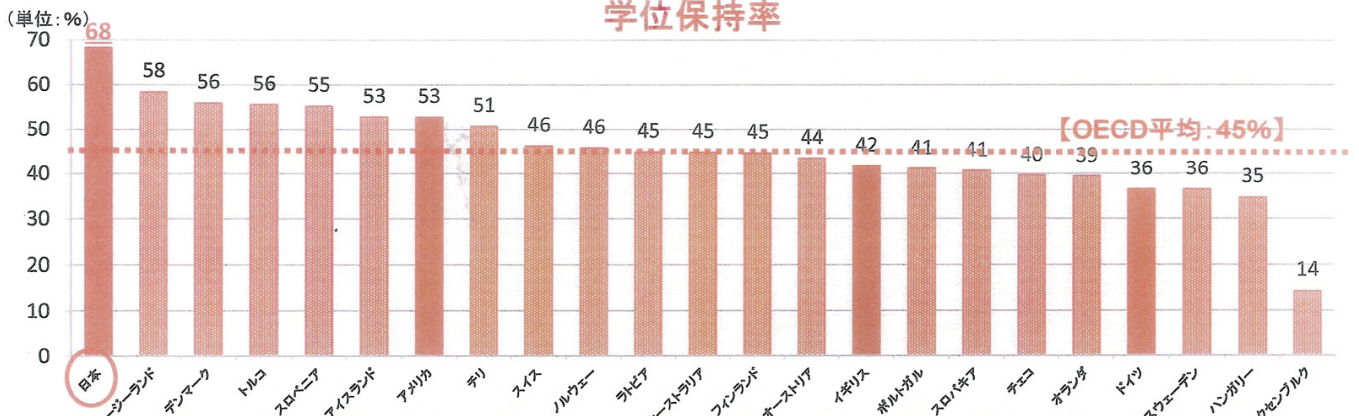
# 高等教育進学率・学位保持率(2014年)

## 進学率



(注) 日本は留学生除きのデータはないが、高等教育機関に在籍する留学生割合は3%。

## 学位保持率



(注) 高等教育進学率: 高等教育課程(2年制大学等も含む全高等教育課程)に進学したある年齢の進学者数を当該年齢人口で除した年齢別進学率の合計。なお、高等教育進学率(留学生除き)については、データのある国のみ掲載している(日本はデータなし)。  
 学位保持率(初回卒業率): 高等教育課程(2年制大学等も含む全高等教育課程)の初回卒業率  
 (出典) Education at a Glance 2016(OECD)

# 教育再生実行会議について

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する必要があります。このため、平成25年1月から「教育再生実行会議」を開催しています。

## ● 教育再生実行会議 これまでの審議状況

平成25年 1月15日	教育再生実行会議の開催について閣議決定
平成25年 2月26日	第一次提言 いじめの問題等への対応について
平成25年 4月15日	第二次提言 教育委員会制度等の在り方について
平成25年 5月28日	第三次提言 これからの大学教育等の在り方について
平成25年10月31日	第四次提言 高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について
平成26年 7月 3日	第五次提言 今後の学制等の在り方について
平成26年 9月17日	3つの分科会の開催を中心とした集中的な議論
平成27年 3月 4日	第六次提言 「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について
平成27年 5月14日	第七次提言 これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について
平成27年 7月 8日	第八次提言 教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について

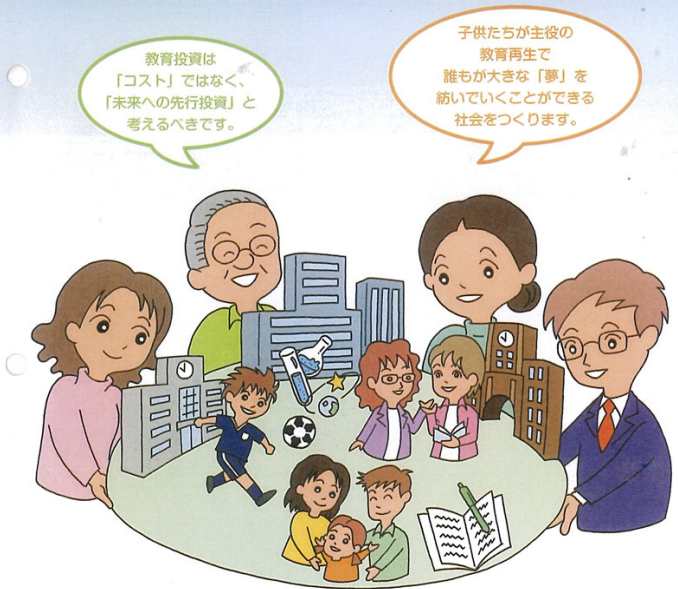
## ● 教育再生実行会議構成員 (○座長 ○副座長)

【閣僚】	
内閣総理大臣	内閣官房長官 文部科学大臣兼教育再生担当大臣
【有識者】	
(平成25年1月15日から平成27年10月5日まで)	(平成27年10月6日以降)
○ 鎌田 薫 (早稲田大学総長)	○ 鎌田 薫 (早稲田大学総長)
○ 佃 和夫 (三菱重工業株式会社相談役)	○ 松本 猛 (理化学研究所理事長、京都大学前総長)
○ 漆 紫穂子 (品川女子学院校長) ※平成26年9月17日以降	○ 出雲 充 (株式会社ユーグレナ代表取締役社長)
○ 大竹 美喜 (アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)創業者)	○ 伊藤木隆太 (岡山県知事)
○ 尾崎 正直 (高知県知事)	○ 漆 紫穂子 (品川女子学院校長)
○ 貝ノ瀬 滋 (政策研究大学院大学客員教授)	○ 小林 リン (インターナショナルスクール・オブ・アジア神奈川代表理事)
○ 加戸 守行 (前愛媛県知事)	○ 真藤 晋子 (千葉大学教育学部教授)
○ 瀧島 郁夫 (熊本県知事)	○ 三階 貞夫 (千葉県南房総市教育長)
○ 川合 眞紀 (東京大学教授、理化学研究所理事長特別補佐)	○ 清水 信一 (武蔵野高等学校校長)
○ 河野 達信 (岩手県立高等学校教諭、前全日本教職員連盟委員長)	○ 鈴木典比古 (国際教養大学理事長・学長)
○ 佐々木一博 (成基コミュニケーション代表)	○ 階ノ口 好子 (東京インターナショナルスクール理事長)
○ 鈴木 高弘 (専修大学附属高等学校理事・前校長、NPO法人を志望理事長)	○ 中野 賢龍 (慶應義塾大学総合政策学部教授)
○ 曾野 綾子 (作家) ※第四次提言(平成25年10月31日)まで	○ 名和 晃平 (彫刻家、SANDWICH Inc.ディレクター、京都造形芸術大学大学院教授)
○ 武田 健 (スポーツ・教育コンサルタント)	○ 堀 義人 (グロース経営大学院教授、グロービス・キャピタル・パートナーズ代表パートナー)
○ 向井 千秋 (東京理科大学副学長、日本学術会議副会長)	○ 向井 千秋 (東京理科大学副学長、日本学術会議副会長)
○ 八木 秀次 (慶応大学教授)	○ 向井 千秋 (東京理科大学副学長、日本学術会議副会長)
○ 山内 昌之 (慶応大学名誉教授、明治大学特任教授)	○ 湯野川孝彦 (株式会社すららネット代表取締役社長)

より詳しく知りたい方はこちらをご参照ください  
 ● 教育再生実行会議「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について(第8次提言)」  
 本文: [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisel/pdf/dai8\\_1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisel/pdf/dai8_1.pdf)  
 参考資料: [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisel/pdf/dai8\\_sankou.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisel/pdf/dai8_sankou.pdf)  
 ● 教育再生実行会議のこれからの歩み <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisel/>

# 教育には「投資」が必要です!

～「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について」(教育再生実行会議第八次提言)の概要～



内閣官房 教育再生実行会議担当室

# 日本の教育にかかるお金、誰が負担するの?

## 提言のポイント 我が国の成長に向けた教育投資の必要性

- 教育再生実行会議の提言の実現をはじめ、「教育再生」の実現には財政的裏付けが必要。
- 世界的に見ても、教育は公財政で支えられている。
- 世界教育フォーラム2015<sup>(8)</sup>で採択された「仁川宣言」では、次のことがうたわれている。

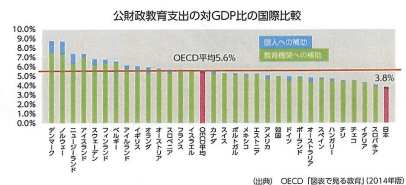
(8) 2015年5月19日から22日まで、韓国、韓国仁川において、ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)を中心に、ユニセフ(国際連合児童基金)、世界銀行等が共同で開催。世界160以上の国から関係機関の代表、教育者、研究者等が参加。

「仁川宣言～2030年に向けた教育：すべての人々への、包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する～」(版訳・抜粋)  
 国の状況に応じて教育への公共支出を増加させ、GDPの少なくとも4-6%または総公共支出の少なくとも15-20%を効果的に措置することを国際及び地域基準として遵守することを決定した。<sup>(9)</sup>

(出所) 日本ユネスコ国内委員会(第137期)配布資料

(9) 日本の公財政教育支出の対GDP比は3.8%(OECD加盟国の平均は5.6%)、日本の一般政府支出(総公共支出)全体に占める公財政教育支出の割合は9.1%(OECD加盟国の平均は12.9%)、(出所) OECD「図表で見る教育」(2014年版)

日本の教育投資は世界的に見てどうなの?  
 日本は公財政教育支出(国や地方公共団体が負担する教育への支出)の対GDP(国内総生産)比が小さく、特に幼稚園や大学では国際的に見て私費負担の割合が高い。

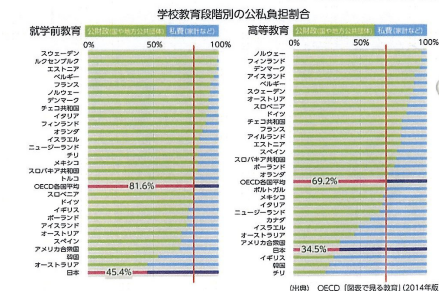


子供1人にかかる幼稚園から大学までの教育費は、約1000万円(大学のみ私立、他は公立の場合)

幼稚園から大学までの教育費の合計

全て国公立	約769万円
大学のみ私立、他は公立	約1,028万円
小中のみ公立、他は私立	約1,281万円
全て私立	約2,205万円

※幼稚園は3年保育を想定。(国公立)は幼稚園-高等学校が公立。大学は国立を想定。  
 ※幼稚園-高等学校は公立、大学は私立を想定。幼稚園、小学校、中学校、高等学校は公立を想定。  
 ※大学：教育科学省所管(入学金等を除く。)と医学部、薬学部、歯学部、看護学部の合計。  
 (出所) 幼稚園-高等学校は文部科学省「平成24年度子供の学習費調査報告書」に基づき、大学は日本学生支援機構「平成24年度学生生活費調査報告書」に基づき推定。



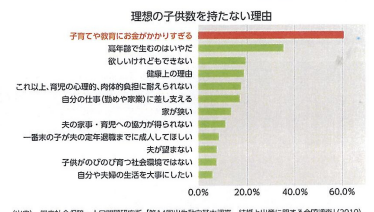
→ 国家戦略として、教育投資を「未来への先行投資」と位置付け、その充実を図ることが必要。

## 【教育投資の充実もたらす効果】

- 教育の革新が一人一人の生産性向上、ひいては日本創生・経済再生を支える。
- 少子化の克服には子供の教育費負担の軽減が有効。
- 家庭の経済状況などで進学や学業の格差が生じない、公平・公正な社会を実現。
- 教育投資は将来の経済成長や社会保障・社会治安等の醸出削減に貢献。

教育にお金がかかり過ぎることが、少子化の大きな原因

夫婦にたずねた理想的な子供の数は2.42人なのに、実際の出生数は1.96人。その理由で最も多いのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」こと。



## 教育の充実には社会全体に大きな利益

アメリカでは、質の高い幼児教育の費用対効果は3.9~6.8倍になるという検証結果。

高等教育への公的投資は、投資額の約2.4倍の便益をもたらす効果があるとの試算も。



(出) 教育投資と、長期的な成長促進効果。完全移行時推定。政府投資の便益を試算 (出所) 文部科学省委託研究「教育投資が社会政策にもたらす効果に関する調査研究」三原形孝彦氏(2010)を基に国立教育政策研究所による試算(2012時点推定)

教育投資によって、将来の社会負担額が削減されたりと、社会全体にメリットがあるんだね。

教育は、それを受けた個人だけでなく、社会全体に利益をもたらす「未来への先行投資」です。



